

東アジア情報機器産業の発展プロセス

今井 健一・川上 桃子 編

2005年3月

独立行政法人 日本貿易振興機構
アジア経済研究所

はじめに

この報告書は、アジア経済研究所「東アジア IT 製造業の国際分業」研究会（2004～2005年度）の中間成果である。

近年東アジアでは、国境を越えた企業間・工程間分業が急速に深化している。その背景には、先進国企業の立地・製品調達をめぐる意志決定や、製造技術の変化、輸出・生産拠点としての中国の発展などの要因が複合的にはたらいっている。本研究会のねらいは、グローバルな企業間分業の進展がもっとも先鋭的に現れている産業である情報処理機器製造業を事例として企業間分業の構図を明らかにし、そのなかに東アジアの地場企業の発展を位置づけることにある。情報処理機器産業では生産・流通面での国際的な統合が急速に進展しているが、その一方で各国の地場企業は、歴史的な経緯や固有の競争優位性を背景に、国際分業のなかで異なる位置づけを占めている。本報告書では、各国の情報処理機器製造企業の発展過程とその特質を検討し、国際分業のなかに占めるその位置づけを明らかにすることを試みた。

本研究会は来年度さらに現地調査や枠組みの整理等を進めたうえで、本報告書を下敷きとして最終報告書を発表する予定である。皆様の率直な御意見・御批判を乞うしだいである。

今年度本研究会の実施にあたって、小寺次夫氏（シャープ株式会社）丸川知雄氏（東京大学社会科学研究所）安本雅典氏（信州大学大学院経済・社会政策科学研究科）の各氏に研究会の場で御報告いただき、貴重な御教示を賜った。秋庭英人氏（日本貿易振興機構香港産業研究員事務所長）王立元（鹿児島大学大学院人文社会科学研究所修士課程）許経明氏（東京大学大学院経済学研究科博士課程）佐藤幸人氏（新領域研究センター）東茂樹氏（地域研究センター）の各氏には、研究会や現地調査への参加などを通じて御協力いただいた。株式会社富士キメラ総研にはデータの利用に際して便宜を提供していただいた。

また日本および各国・地域での現地調査での実施に際して、訪問先の企業各社と関係機関の方々から多大な御協力をいただいた。特に中国国務院発展研究センター企業研究所（陳小洪所長）には中国現地調査の実施にあたって全面的な協力を賜り、また中国携帯端末産業についてのバックグラウンド・ペーパーを執筆していただいた（参考論文として巻末に添付）。紙幅の都合のため、お世話になったすべての方のお名前を挙げることは控えさせていただく。記して感謝申し上げます。

2005年3月

編者

目 次

序 章	競争・分業と産業高度化	1
	——— 東アジア情報機器産業の発展プロセス	
		今井 健一
第 1 章	台湾パーソナル・コンピュータ産業の成長要因	41
	——— ODM 受注者としての優位性の所在	
		川上 桃子
第 2 章	韓国携帯電話端末産業の成長と展開	75
	——— 総合電機メーカーの優位性と中堅・中小企業の市場適応	
		安倍 誠
第 3 章	マレーシア・シンガポールの電子産業	105
	——— 多国籍企業主導の産業発展	
		熊谷 聡
第 4 章	中国携帯電話端末メーカーの成長	151
	——— 販売重視から自社開発の模索へ	
		木村 公一朗
参考論文	中国携帯端末産業の発展状況・趨勢と産業政策の 展望	177

国務院発展研究センター企業研究所